

掛川市の人口減少対策への提言

はじめに

人口の増減は、地域活力の維持及び向上に係る一つの大きな要因である。従来から少子・高齢化対策、医療基盤整備、雇用確保対策、社会基盤整備など将来人口を見据えた各種施策を実施してきた。

しかし、掛川市の現状は少子・高齢化が一層進み、人口減少とりわけ若年層の流出に歯止めがかかっていない。

人口減少（働く世代の減少）により、世代間の支え合いで成り立ってきた医療保険、介護保険、年金等の社会保障制度そのものの維持も困難となる。

人口減少問題は、活力ある社会を今後とも維持していくうえで、解決をしなければならない「身近で最大の課題」であり、行政、議会及び市民は危機感を共有し対処する必要がある。

掛川市の将来像を描くうえで、最も大切なことは、本市が先人達の熱き思いで築いてきた社会経済基盤（産業集積、交通基盤等）はもとより、自然条件にも恵まれた掛川市は、「中東遠地域の中心都市」として成長しなければならないと考える。

人口減少・活力向上対策における都市間競争は、政府が進める地方創生施策の推進と相まって既に始まっている。掛川市はこの競争に的確に対処しなければならない。

以上のことから、将来人口目標を、「まずは減少に歯止めをかけ、将来的には増加を目指す」とし、これに係る施策を掛川市経営の根幹に据えるべきであるとの考えのもとに次のとおり提言する。

1 基本的な考え

(1) 人口目標

人口目標は、掛川市の将来像を描くうえで最も重要な要素である。

「まずは減少に歯止めをかけ、将来的には増加を目指す」を人口目標とし、近隣市町との連携により活力の維持発展を図り、「中東遠地域の中心都市」として成長する施策を推進すること。

(2) 人口減少社会危機感の共有

人口減少社会が、医療・介護・税収などに及ぼす様々な影響を分析し、危機感を市民と共有し一丸となってこれに対応すること。

(3) 社会減・自然減対策強化

人口目標を達成するためには、まず社会減を阻止し、長期的な視点にたって自然増を目指す施策を充実すること。

(4) 総合計画における人口目標の明示

第2次掛川市総合計画の策定にあたっては、目標とする将来人口を明確に示すこと。

(5) 地方創生施策活用

自治体間のアイデア競争は始まっている。施策推進にあたっては、政府の進める「地方創生施策」の有効活用を図ること。

(6) 広域連携

高度な行政サービスの提供、圏域の新たな産業育成、交流人口拡大、大都市からの移住促進など自治体の枠を超えた都市間・地域間連携が人口問題を解決する重要な視点であり、広域連携を積極的に推進すること。

(7) 若者や女性の意見を反映

今後のまちづくりには、若者や女性の視点が必要である。若者や女性の声を反映させる体制の構築及び推進を図ること。

2 人口の社会減対策

近年の掛川市人口動態における社会動態は転出超過が常態化している。とりわけ若年女性の転出超過は著しい。今後とも地域活力の維持向上を図るためには転出超過にまずは歯止めをかけ転入増を目指す人口の社会減対策は喫緊の課題である。

このため、産業の振興と雇用の創造、女性や元気な高齢者が活躍でき若者が住みたくなるまちづくり対策を早急に推進すること。

(1) 雇用の創出

産業構造の転換は掛川市のみでは解決できない課題であるが、県や政令市と連携を図り、中・長期的視点にたって解決すべきものと認識している。

掛川市の優位性を活かした企業誘致や地域産業（農業、地場産業）の振興に努め、雇用環境の改善を図ること。

1) 「内陸のフロンティア」を拓く取組の早期実現

雇用の創出と市民の安全・安心の確保を目的とした「内陸のフロンティア」を拓く取組を早期に実現すること。推進にあたっては県施策及び国の地方創生施策の活用を図ること。

2) 地域産業の育成

地方創生のポイントは、地域に根差した農業や中小企業など地域密着産業の活力アップである。

農業を地域資源活用の産業育成施策の中心として捉え、農業者・農業団体・商工業者との連携を図り、付加価値の高い農業づくりを進め、稼げる農業を推進することが重要である。とりわけ、茶については、健康志向や若者の消費動向を踏まえ、民間企業との連携により新たな商品開発を図ること。

また、中小企業対策として、実態と課題を調査分析し、的確な育成目標を定め重点的な支援を行うこと。

(2) 若者・女性のUターン、Iターン

人口減少の大きな要因として若者の流出がある。とりわけ、若い女性の流出を食い止めることが喫緊の課題である。

このため、就学等の理由で都会に流出した若者のUターンや、Iターンを促す施策を推進すること。

1) 流出実態調査及び分析

若者の都会志向理由、進路決定時期、進路先等についての実態把握は急務である。

このため、進路を決める高校生の意識、移住先等について、「実態調査」を実施すること。

2) 郷土愛の醸成・企業紹介

若者がUターンをする要因の一つとして「郷土愛」がある。また、掛川市内の企業情報の発信が重要である。このため、学園化構想の更なる充実による郷土愛の醸成を図ること。また、市内企業の素晴らしさを紹介する情報提供の充実を図ること。

3) 女性が志向する産業育成

女性が志向する業種・職種の実態について調査・分析を行い、それに沿った産業育成を図ること。

4) 理系女子の育成

ものづくり企業が多い現状と将来を見据え、「ものづくりは素晴らしい」との志向を高めるため、理系を目指す教育を推進し、特に理系女子の育成を図ること。

(3) 定住・移住促進

1) 若者が住みたくなるまちづくり

若者が住みたくなる都市像について調査・分析を行い、第2次掛川市総合計画に反映させること。

また、若者に魅力ある商業施設の誘致を図ること。

2) 移住相談窓口等の充実

都市圏から地方へ移住を希望する人は増えている。また、移住希望地の上位になっている自治体は、都市圏での相談窓口や情報発信などが充実している。

このことから、県や関係機関などと連携し、移住相談窓口や情報発信の充実を図ること。

3 人口の自然減対策

本市の合計特殊出生率は幾分の回復傾向にあるものの人口置換水準には達していない。この要因として、非婚・晩婚化、核家族化の進行、育児・子育ての負担感、さらには女性の社会進出が進む一方で性別役割分担が依然として残っていることなどが挙げられる。このため、長期的視点にたって自然減対策を推進すること。

(1) 少子化対策

若者や子育て世代が、「家庭をもつことの幸せ、子どもがいることの幸せ」をより感じることができるよう、家庭、職場はもとより社会全体でその機運を醸成するとともに、子育てを応援することが不可欠である。

従来からの少子化対策を再点検し、多角的な視点からの子育て支援戦略を樹立し確実に施策を推進すること。

1) 結婚支援

非婚化及び晩婚化の解消を図ることは少子化対策として重要である。

このため、協働による婚活支援事業の推進を図るとともに、「ふくしあ」を婚活支援事業拠点にすること。

また、ひとり親家庭が増加していることから、生活支援、再婚支援等ひとり親家庭支援の強化に取り組むこと。

2) 市民意識の改革

「育児・子育ては母親の仕事」といった古くからの慣習や固定的な性別役割分担意識を見直し、女性も男性も仕事と家庭が両立できる施策の充実を図ること。

育児・子育てに係る家庭意識改革、企業における職場優先風土の改革、子育ては地域一丸となって取り組むべきなど市民意識を変えていくため、子育て支援を「協働のまちづくり」の主要課題として位置づけ市民、企業、行政が一体となって取り組むこと。

3) 特徴的な子育て支援事業の実施及び充実

安心して産み育てる環境整備や切れ目のない支援は極めて重要である。また、定住促進の観点からも、掛川市ならではの特徴的な事業が望まれる。

このため、男女不妊治療費助成、多子世帯に対する経済的支援、待機児童ゼロ対策など、他自治体にはない特徴的な子育て支援事業の実施、さらには既存のファミリーサポート事業、学童保育事業、三世代同居応援事業、子育てコンシェルジュ事業などの充実も図ること。

(2) 高齢者対策

掛川市の高齢化率は、何も施策を講じないと2040年には37%になると予測されている。このことから、「介護保険や医療保険が維持できるのか」、「高齢者が安心して暮らせるのか」、「元気な高齢者はもっと社会貢献できるのではないか」という問題意識をもって高齢者福祉施策を再検討し、施策の充実強化に取り組むこと。

1) 元気高齢者の社会貢献

「働くこと」、「社会奉仕活動」など社会貢献を志向し意欲ある元気な高齢者が増えている。しかし「元気高齢者」の活躍の場が十分確保されていない。

このため、高齢者の働く場を紹介する高齢者人材バンクの創設、高齢者を受け入れる企業育成など働く場の確保対策の充実を図ること。

また、高齢者を介護支援、子育て支援及びまちづくりの担い手として位置づけ、「高齢者社会貢献計画」を策定すること。

2) 介護保険事業の維持

家族が安心でき、また、働く世代も安心して仕事に専念するためには、介護保険制度の維持は不可欠である。施設介護から在宅介護を可能とするシステムの構築、健康寿命を伸ばす施策及び認知症対策を充実し介護保険事業の維持を図ること。

3) 介護漬け・医療漬けからの脱却

介護保険や医療保険の効果的な運営を図るため、介護漬け・医療漬けからの脱却が必要とされている。

このため、家族介護、地域介護及び自宅等本人が望む場所での看とりなど、在宅医療・介護に向けた市民意識の高揚を図ること。

4) 高齢者多住団地対策

高度経済成長期に造成した住宅団地の人口構成は、高齢者世代に人口が集中し、今後、地域コミュニティ崩壊や空き家の大量発生など社会問題が想定される。

このため、先進地域事例等について調査・研究を行い「団地再編計画」を策定すること。